

▽取組事例名	新たな公共を目指した住民自治の基盤づくり	▽取組期間	平成21年度～ (継続中)
		▽市町名	今治市

▽取組概要	
<p>今治市では合併前の旧町村単位での住民活動を支援し、これらの地域に元気と希望をもたらし、その主体性と一体感の醸成を図ることにより、住民自治意識の向上を促進することを目標として、平成21年度に各地域の活性化策を協議、検討する地域活性化推進協議会を設立した。そして、平成22年度からの3か年事業として、その地域活性化推進協議会が取り組むそれぞれの地域の活性化のための具体的な事業に対し助成する地域活性化推進事業費補助金を創設し、これに取り組むこととした。</p>	
<p>地域活性化推進事業への補助制度を創設</p> <p>目的 地域の創意と主体性に基づく地域の特性及び優位性を活かした取組の促進を図るため、地域活性化を目的として取り組まれる各種事業に対し、今治市地域活性化推進事業費補助金を交付する。</p> <p>補助対象事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域資源の有効活用に関する事業 2. ふれあいと連帯感のある住民活動の推進に関する事業 3. 基幹産業の振興に関する事業 4. 人材の発掘に関する事業 5. 公の施設の利用促進に関する事業 6. 住民の定住の確保に関する事業 7. 住民や企業等のネットワーク構築に関する事業 8. その他地域の活性化に関する事業 	<p>補助金の限度額：年間300万円を限度とする。 補助率：10分の10以内 補助事業の実施期間：平成22年度～平成24年度（3年間）</p>

▽取組みの背景
<p>合併後、5年が経過しようとする中、国の三位一体改革による財政の圧迫や旧町村地域を中心に人口の減少や高齢化、更には、コミュニティの崩壊といった問題が出てきており、これらの地域住民の方からは、合併のメリットが実感できないといったことなどから、行政に対する不信や不満の声が聞こえ始めている状況があった。</p> <p>市長マニフェストでは、「地域まちづくり協議会の立ち上げ」「支所への可能な権限と財源の移譲」などを示し、市民主体のまちづくりと地域の格差の是正・地域の活性化のための取組が検討されているところであった。</p> <p>マニフェストにいう「支所への可能な権限と財源の移譲」の達成には、支所の事務所機能に関する部分と支所管内の地域と住民に関する部分があると考えられるが、本支援策は後者の「地域と住民」を対象に実施しようとするものである。</p>

▽取り組みの狙い・具体的内容

(取り組みの狙い)

合併後の周辺旧町村部が抱える閉塞感を解消し、地域の活性化を図るため、各地域毎に住民自らが立ち上げた任意の団体である地域活性化推進協議会に対し、地域の一体的・自立的発展を図る地域活性化の実現に向けて、自らの創意工夫により取り組むソフト事業で経費が必要な場合、これを補助しようとするものであり、「住民活動と継続」がキーワードである。

≪平成22年度≫

補助対象事業数：20事業（地域づくり事業：14事業、地域産業活性化事業：3事業、定住促進事業：1事業、観光振興事業：2事業）

補助金額：21,230,507円

≪平成23年度≫

補助対象事業数：30事業（地域づくり事業：10事業、地域産業活性化事業：3事業、定住促進事業：3事業、観光振興事業：14事業）

補助金額：24,869,071円

(具体的な取組事例)

①廃止された公共施設を利用した地域づくり事業

大西地域活性化推進協議会では、廃止された公共施設（幼稚園）を拠点として利用し、核家族化・共働き家庭の増加・少子化等の現状を踏まえ、子育ての悩みや不満を分かち合う場に住民が集い、地域全体で子育て応援を通して地域の活性化を図ることを目的として、3歳未満の乳幼児とその保護者を対象に「親子広場」を、未就学児童と小学1年生から6年生を対象に「子ども広場」をボランティアにより開設運営する。

②大三島移住交流促進事業

大三島地域活性化推進協議会では、少子・高齢化が進む大三島において、『自然に囲まれて生活してみたい。』と思っている人達への相談窓口を開設することにより、住民と移住希望者との交流を拡大し、地域の活性化につなげるとともに、地域に点在する空き家等をなくすことで地域住民に活力を与え、治安の確保にもつなげることを目的として、移住交流促進事業に取り組む。

具体的には現在、島内で増加している空き家や荒廃農地等の物件の状況把握を行い、その所有者とのコミュニケーションを図りながら、これらの物件の情報をホームページを開設して全国へ発信するなど、移住希望者の需要に応じていく相談窓口のシステムづくりを行う。

③無人駅から地域再生につなげるまちづくりプロジェクト事業

菊間活性化推進協議会では、平成22年10月1日からJR菊間駅が完全無人化となり、無人化に伴って、町全体の閉塞感や駅および周辺の環境、治安の悪化を心配する声、駅を多くの住民の人たちが集える場として活用できないかという声が高まっていた。

そこで、菊間駅を四国旅客鉄道株から借受けし、住民の交流や情報発信の拠点づくりとしてサロンを開設し、住民の生きがいと社会参加の場を創出し、ふれあいのまちづくりと地域の活性化を図ることを目的として、コミュニティーFM放送サテライトスタジオを設置し、菊間の新鮮な情報を発信する。

④ギャラリー（ちょうちょ島館）設置事業

関前地域では、平成元年11月8日に環境省のレッドデータブックで準絶滅危惧種であるクロツバメシジミ（蝶）が岡村島で発見された。これが新しい島づくりの起爆剤となり、PR活動を行い、TV、新聞報道等で関前村が全国に知られるようになった。また、平成7年には「村蝶」となり、島内の各場所にモチーフが見られ、島のイメージとして定着し、岡村小学校では、この蝶の保護増殖活動を続けており、地域住民が一丸となって親しみをもって見守っている。

このことから関前地域活性化推進協議会では、平成20年11月18日、広島県呉市川尻から関前岡村島まで7つの島がとびしま海道で結ばれたことをきっかけとして、地域性を活かしたギャラリー（ちょうちょ島館）を開設し、関前地域をPRするための情報発信基地として、また、地域住民の島づくり再生への活力となる地域活性化を図るための基地として設置した。

なお、開設場所としては、活用されてなかった岡村港務所2階の空きスペースを利用することとなった。

▽取り組みを進めていくなかでの課題・問題点（苦労した点）

地域住民が主体的に取り組む地域づくりのための補助金として補助対象経費を整理したが、この点について住民に理解してもらうことに苦労した。当初、備品購入費についての要求が多くあったが、安易に要求してきており、必要性や緊急性の観点から経費として認めなかった事例も多くあった。また、ボランティア性を考慮して賃金は補助対象外とした。

☆工夫した点

地域活性化推進協議会の立ち上げに当たっては、地域審議会を中心として立ち上げを行った。立ち上げに際しては、各支所職員がコーディネーター機能を果たすなど、活動が軌道に乗るまでの間、十分なサポートを行うよう心掛けた。また、地域づくりに関心のある地域住民の参加を促すため、広報紙の地区版に参加募集を掲載し呼びかけた。

▽取り組みの効果

地域住民自らが主体となり、地域課題を洗い出し、その解決に向け、地域住民が連携・協力して行動するようになってきた。

《取組の効果の事例》

① 廃止された公共施設を利用した地域づくり事業

・「親子広場」

(平成22年度)

開設回数43回 参加者延べ1,317人 スタッフ延べ166人 参加者30.6人/回
(登録者数102組 乳幼児112人 平成22年度末現在)

(平成23年度)

開設回数94回 参加者延べ2,151人 スタッフ延べ272人 参加者22.9人/回
(登録者数153組 乳幼児179人 平成23年度末現在)

・「子ども広場」

(平成22年度)

開設回数23回 参加者延べ932人 スタッフ延べ137人 参加者40.5人/回
(小学生115人 未就学児童83人 平成22年度末現在)

(平成23年度)

開設回数53回 参加者延べ1,799人 スタッフ延べ305人 参加者33.9人/回
(小学生170人 未就学児童94人 平成23年度末現在)

施設の有効利用が図られるとともに、「親子広場」においては乳幼児を持つ保護者同士のサークルができ、子育て情報交換など交流が図られた。

一方、「子ども広場」においては様々なイベントを通じ、子どもたちが主体性や社会性を養っていくことができた。また、地域からもイベントや施設の清掃活動に積極的な参加があり、地域住民の輪が広がった。

② 大三島移住交流促進事業

・大三島の空き家データの収集・分析・整理

(平成22年度)

大三島町連合自治会による大三島町内の空き家調査

平成22年度現在空家数540軒うち居住可能件数80軒

NPOによる詳細調査・整理・分析・空家紹介システムの構築・運用開始

(防災上の観点による危険度分類調査含む：現況写真撮影)

・空家紹介システムの整備・運用

(平成23年度)

空家物件の拾い出し・情報整理

移住希望者への対応・面接・面接合格者への家主紹介

移住者	14世帯	32人	
30代	2世帯	6人	14%
40代	3世帯	8人	21%
50代	1世帯	2人	8%
60代	8世帯	16人	57%

当初、60代以上の移住者の割合が高いものと思われたが50代以下の就労現役世代移住者が43%を占め、小学生が4名・中学生が1名の移住もあり予想を上回る好結果となった。

③ 無人駅から地域再生につなげるまちづくりプロジェクト事業

無人駅となったJR駅を利用して地元女性団体が中心に週1回のサロンを開設し、住民の憩いの場として提供するとともに、駅周辺の清掃・美化にも努めている。また、駅施設内にFMラジオのサテライトスタジオを開設し、平成24年3月から週1回の放送で地域の新鮮な情報を発信するとともに、ゲストを地元住民から募るなど、新しいコミュニティ整備の先駆けとして、新聞をはじめとするメディアから注目されている。

④ ギャラリー（ちょうちょ島館）設置事業

ちょうちょ島館が設置され、更にそこで食事を提供することにより、人と情報の交流が生まれ、地域のコミュニケーションの場として発展してきている。

また、ギャラリーちょうちょ島館へ地場産品の出品希望者も増えつつあり、地域情報の発信基地としての役割を果たしている。

▽住民（職員）の反応・評価

地域におけるまちづくりは主役となる市民のやる気がなければ実現できない。この事業を通して、住民自らが主体となって地域まちづくりに取り組まなければならないという意識の変化が見られつつある。例えば、地域によっては、本事業の運営スタッフが中心となって、NPO法人を設立し、市の委託事業を受け始めるなど、新たな公共の担い手が確実に育ってきている状況がある。

☆取組み効果を踏まえたフォローアップ

平成24年度より島しょ部において「地域おこし協力隊」として都市圏からの住民を受け入れ、都市圏で培った新たな視点から、地域の魅力や資源を再発見するという取組が始まっている。これらの隊員と、本事業を通して育ってきた地域協働の組織とが積極的に関わることにより、新たな地域活性化の展開が期待されるものである。

また、地域協働の活性化を推進するためには、取組事例の中にも見られるように、これらの組織の活動拠点を確保しやすい仕組みを行政側で積極的に検討していくことも有効な支援策の一つだと考えられる。

☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

本事業は平成24年度で終了するものであるが、これにより育ってきた地域協働の組織やその活動を生かし、更なる地域活性化を図っていききたい。本事業の様々な取組を通して、地域づくりは地域住民自らが課題を発見し、自らがその解決に向けて取組を実践していくことが大切だということが、着実に地域において浸透していると感じる。このような流れを更に「住民自治」の促進につなげていくために、本事業により生まれたネットワーク等を足掛かりに、新たなまちづくりの仕組みを作ることに取り組んでいきたい。